

# 日本の官庁統計

— その現状と将来 —

行政管理庁統計基準部 後藤正夫

## 4. 国民所得統計と産業連関表

官庁統計を加工して作成する最も大規模な統計資料に国民所得統計と産業連関表とがある。

国民所得統計は、一国の国民経済を総合的に把握する指標であり、これによつて国の生産力の高さ、その発展のテンポが測定され、各産業部門の構造の変化を観察することが可能であり、また国民の購買力や有効需要をあらわしうるのである。また国民所得の諸系列が算定されて、国民の経済バランス表が作成されれば、国の経済の循環をあとづけることができる。

日本における国民所得統計は、経済企画庁が作成にあたっているが、国民所得を生産面にとらえたものを生産国民所得、その生産に参加した生産諸要素に帰属させて賃金利潤、利子などに分配された面にとらえたものを分配国民所得、それらの所得が政府や個人の消費となつて支出される面にとられたものを国民総支出とよんでいる。この3つは、時間的なズレの調整と、統計的な喰違いさえなければ、同一の数値をもたらすはずのものである。なお、国民所得統計と同一の方式によつて、各都道府県の県民所得推計が行われており、一部の市では市民所得の推計が行われている。

産業連関表は、input output analysis (投入産出力分析)によつて作られた表で、この作業を産業連関研究ともよんでいる。1936年に Harvard 大学の P. L. Leontief が提唱した方法で、各生産品目について、ある年度をモデルにとつて縦軸と横軸に取支の関係(売つた産業、買った産業の関係)をバランスさせて、相互の関連を見られるようにするものである。そこで産業連関表はつぎの3つの表につくられる。

第1表 実数による現実の取引額

第2表 これに要する投入係数

第3表 第2表の逆行列係数

アメリカ合衆国における産業連関表は、第1表は500に近い産業部門の取引額、第2表は生産物1ドル当りに要する投入額の比率、第3表は逆行列係数の表で特定の品目の最終需要の1ドルの増加が全産業に波及する直接間接の影響を産業部門別に比率で表示した表である。

日本においては経済企画庁と通商産業省とがほとんど同時に産業連関表の作成に着手し、ほとんど同時に昭和

26年についての第1次の作業を終つた。経済企画庁の産業連関表は農林水産業、鉱業、建設業、製造工業、商業運輸通信業、公益事業、サービス業、配分不明の9品目で、その逆行列係数の計算を行つた。これに対し通商産業省は194品目を検討し、うち48品目をとつてその逆行列係数を算出した。そして試算に使用することを条件として、双方の数字を公表している。

なお、産業連関表は長期にわたる経済計画の策定を行うために、きわめて有益なものとされており、昭和31年度においては、行政管理庁統計基準部の調整のもとに、昭和29年の表の作成について各省が共同作業を行う予定である。今夏東京大学とアメリカの Stanford 大学との交換教授で来日した Chery 準教授は、イタリアの産業連関表の作成をも指導したス界の第一人者である。教授は約20日にわたつて東大のセミナー、官庁関係者の研究集会、日科連のセミナー等において、主としてこの産業連関研究について指導にあたつたが、アメリカ合衆国においては、すでにこの研究の民間企業における利用が相当に進んでいることが伝えられている折から、同教授の来日の影響は大きいものと期待されている。

## 5. 官庁統計作成のための機構

官庁統計の作成は、行政管理庁統計基準部の統轄のもとに行われている。統計基準部は統計法と統計報告調整法によつて、国および都道府県市町村等の作成する統計を調整しているが、統計の国内的な比較性をよくするとともに、国際的な比較性をよくするために、日本標準産業分類、日本標準職業の分類、日本標準商品分類、疾病傷害および死因分類、日本標準建築物用途分類、日本標準都市地区分類等を作成し、その適用を指導している。行政管理庁には、長官の統計に関する諮問機関として17名の委員からなる統計審議会が設けられて、統計に関する重要事項の審議にあたっている。

官庁統計を作成する機関としては、明治4年の太政官政表課以来の長い歴史を有する総理府統計局、農林、通産、労働、厚生各省の統計調査部、文部省、経済企画庁その他の統計課等があるが、このうち総理府統計局は臨時職員を含めれば、3,000人に近い職員を置いて、国勢調査、事業所調査等の大調査をはじめ、どの省にも属しない標本調査等を行っている。IBMおよびSperry Randの

統計機械を多数保有している。世界的にも有数の集計能力を有する機関である。このように、日本の中央統計作成機関は、分散形態をとっている。

地方の統計機構もまた中央統計機構と同様に分散形態をとっているが、比較的大規模な機構は、約 3,400名の全額国庫から給料を支給している各都道府県の統計機構である。この職員は身分は地方公務員であるが、行政管理庁統計基準部の管理下にあつて、総理府統計局所管の統計の全部、通産省の統計のかかなりの部分、文部省、労働省、農林省の所管の統計の一部を行つている。都道府県のこの機構は、県によつて統計課、調査課、企画調査課等、名称は異つているが、かなり充実した機構をもつており、ここには国の統計機関の作成した統計資料も置かれている。そしてこの組織につながるのが約 4,000人の市町村の職員と、さらにこれにつながる統計調査員であつて、国勢調査が実施される年には、この組織は40万人に近いぼう大なものになる。なお、都道府県を通じて行う統計調査のうち前記の統計を主管する課を通じないで行われるものもある。たとえば、土木部衛生部等を通ずるもの、教育委員会を通ずるもの、人事委員会を通ずるもの等もある。都道府県の統計機構とともに大規模な組織と人員をもつのは農林省の農林統計調査事務所の、約 9,000人の職員を有する機構である。このほか通産省の地方通産局、労働省の労働基準局等の出先機関も、若干の指定統計の事務を行つている。

官庁統計作成のための末端の機構は、統計調査員である。指定統計を作成するにあつては、統計法第12条の規定による統計調査員を置くのが普通で、統計調査の種類や難易の度合などによつて、統計調査員の選任方法も一定せず、学生、学識経験者を任命する場合、市町村も顔役的な人を任命する場合等もある。そして統計調査員で国、(総理大臣または各省大臣等)が任命した統計調査員は一般職非常勤の国家公務員であり、都道府県知事等が任命した統計調査員は特別職の地方公務員で、共に公務員の政治活動の制限外におかれている。

以上が官庁統計作成のための組織機構のあらましであるが、現在これらの組織で統計の仕事に従事している職員の数は、臨時的な職員を含めて(統計調査員は除く)国家公務員約 11,000名、地方公務員約8,000名である。またこれらの機構を通じて行われている統計調査の予算は、国勢調査のある年は20億円以上、国勢調査のない年は17億円前後で、これに人件費を加えると40億円前後になり、この数年間ほとんど横ばいの状況がつづいている。なお、統計調査の予算のほぼ半分は農林統計のためのものであつて、予算面だけから見ても、日本産業中農林水産業がいかに大きなウエイトを占めているかがわかる。

行政管理庁統計基準部は、昭和23年以来、毎年大蔵省

の各省予算の査定に先だち、各省の統計予算を審査して重要性の度合とともに、所要経費についても統計基準部としての意見を主計局に提出している。

## 6. 官庁統計の問題点

日本の官庁統計は、これを作成する機構が複雑で、各行政機関がそれぞれ独自の企画をがたてる、これを調整する行政管理庁の権限も決して強いものとはいえないので、各省のセクショナリズムが企画の面にあらわれる。たとえば指定統計第11号通商産業省生産動態統計調査、第29号造船造機統計、第43号ガス事業生産動態統計、第48号薬事工業生産動態統計調査、第71号鉄道車輛等生産動態統計調査の五つの指定統計は、同種の体系に属する統計調査であるが、実施官庁の所管の相違から、各官庁ごとに別個の指定統計となつているのは、その顕著な例である。すなわち統計という一行政部門においてさえも各省の縄張りを取り除けないばかりか、統計こそ各省の縄張りの第一線で、これをまもることが他の行政分野の縄張りをまもるものだという意識さえしばしば見られるのである。したがつてその調整もすこぶるむずかしい。つぎに機構の複雑ということから、しばしば同種の統計が二重三重につくられ、両者の数字が喰ひ違ふという問題がある。たとえば貿易統計について、輸出入申告書にもつづいて為替許可の日をもつて通産省が作成する貿易統計と、同じ輸出入申告書にもつづいて、税関を通過した日をもつて大蔵省が作成する貿易統計があつて、通産省の貿易白書には為替許可日の統計が用いられ、経済企画庁の経済白書には大蔵省の通関日の統計が用いられ、利用者を困惑させたことがあつた。また主要農作物の作況統計は農林省が標本調査によつて作成しているが標本調査の精度の関係から郡の単位までしか使用できないので、各府県は市町村までの供出割当を行う資料をうるために別個の調査を行つている。失業の統計について労働省の職業安定所の資料から作成した統計と、総理府統計局の労働力調査の統計との数字の開きがしばしば問題になつたほか、賃金給与の統計が多過ぎることもいつも問題となつている。また経済指数の作成についても、2本3本と異つた指数が作られている。このような場合に、利用者がそれぞれの統計の作られ方をよく理解して選択をあやまらないならば問題はないが、多くの場合その統計に詳しい説明がつけられていないので、使い方を誤りやすいのである。これらの問題は、今後の努力によつて相当程度改善されるであろうが、問題のすべてを解決することは困難かも知れない。こういう問題は、アメリカ合衆国にもあるといわれる。戦後の官庁統計の技術的進歩の中でも、標本調査の発達はいかゞ目すべきものがあつた。すなわち標本調査の発達は、情報の大量的なfeed-backである統計について、文明社会の速度に対す

る要求をかなりの程度満たした。そしてこれに伴つて、悉皆調査はそれ自体が独立した調査としての意味をもつばかりでなく、標本調査を設計するための母集団としての意味と、標本調査の誤差をチェックするための意義とをもつものとなつた。日本で行われている標本調査は、国がもつばらその用に供することを目的として作成され

ているので、都道府県市町村等地方公共団体は利用できない。そこで地方公共団体は地方費の予算をもつて標本数をふやして、地方的に利用できるよつとめていものが多い。第3表は標本調査を行っている若干の指定統計について、抽出方法、抽出率、標本数、精度を例示したものである。

第3表 標本調査の抽出方法と精度の例

名 称	抽 出 方 法	抽出率(平均)	標 本 数	精度 C. V.
労働力調査	層化2段抽出法	1/1240	11,000世帯 (50,000人)	1~7%
家計調査	層化3段抽出法	1/2000	4,000世帯 (28都市)	3%
個人商工業経済調査	層化2段抽出法	1/1600	1,100事業所 (年間4,400事業所)	9%
(卸売) 商業動態統計調査	〃	1/10	8,000事業所 } 31,000事業所	7%~10%
(小売) 〃	〃	1/60		5%~10%
民間給与実態調査	層化3段抽出法	1/83	120,000人	—

つぎに官庁統計の利用上の問題を述べたい。これまでの官庁統計は、これを作成する官庁の単目的のためだけを考へて作られていた。したがつて他の者の利用に便利なよつという配慮はほとんどなされてない。しかも数多くの官庁統計の中には、予算獲得のために使用したり国会における答弁資料作成のために使用することを主たる目的としているのではないかとさへ思われるものがあつた。したがつて、作られた統計も、アメリカ合衆国の統計のように、政府の印刷機関が印刷して誰にでも容易にしかも安い価格で入手できるように頒布する方法が講ぜられていなかつた。したがつて、極く限られた人にしか配布せられず、しかも統計の秘密保持の観点から公表事項を制限され、または早期公表ができず、結果をすみやかに公表しなければならぬと定めている指定統計さえも、公表については厳重な制約があるから権威ある統計ほど利用上の不便も多かつたのであつた。

しかしながら、今日の日本の官庁統計は、幸いにも政治的圧力をもつてゆがめられたということはない。しばしば官庁統計を御用統計と批判するものがあるが、国が国の行政上の必要だけによつて作成する統計が御用統計であるならば、あるいは今日の官庁統計はその大部分が御用統計であるかも知れない。けれども、政府の政策を妥当づけるために故意にゆがめて作られた統計が御用統計であるならば今日の日本の官庁統計中には、御用統計とよぶに値するほどのものは見当らないのである。けれどもかつて占領行政下においては、占領行政を妥当づけるよつという意図をもつていたと思われる統計があつた。一昨年7月に総評が、総評シリーズとして出版した「統計の闘い」が、官庁統計の問題点として指摘していた事項の中には、占領行政以来包蔵していた問題があつたのである。

## 7. む す び

1870年にアメリカ合衆国で第1回の人口センサスが行われた。当時人口はわずか400万に過ぎなかつたが、調査結果の集計製表には7年半の年月を必要とした、その後人口は年々累増したにもかかわらず10年毎に行う人口センサスの集計期間は依然として7年半を要したのである。しかるに文明の進歩のテンポが速くなると、社会情勢の進歩も速いので、7年半たつた後に公表されてはセンサス統計の利用価値を著しく減少してしまうよつた。この問題を解決したのが punch card を使用する統計機械の出現であつた。これによつてセンサス統計という形で、合衆国の行政や政治や経済政策等の結果を国民の前に feed-back するのに要する期間を2年半に短縮したのである。その後、標本調査発達によつて、この feed back の速度はさらに上り、人口頭脳の出現はこれに一段と拍車をかけている。

今日の日本の統計は、その95%までが官庁統計に依存している。しかるに官庁統計は依然として特定の官庁の単目的だけに作られ、その資料は官庁以外の人々の利用には供せられないものが多い。しかも集計の速度がおそいので、公表される頃には利用価値が少なくなつていものが少くない。

官庁統計の作成者も、このあたりで統計作成の方法に再検討を加える必要があろう。国民のどうい種類の人々が、どうい種類の統計を、どのくらの精度で、どうい時期にほしがつているかを研究し、官庁以外の統計の consumer の立場に立つて官庁統計を反省する必要があると考へる。文明の進歩発達について、日本だけがらち外にあるわけにはいかないから、思いきつた改善が統計作成の企画の上にもなければならぬ。そして統計の速度を増大するためには精度を幾分か犠牲にすることもまた、やむをえないであらう。早く使えること、早く使うことがより重要だからである。(おわり)

# 毎月勤労統計調査打合会議

水戸市で開かる

去る9月27日午前10時から水戸市北三の丸県立図書館において、関東甲信静ブロック毎月勤労統計調査事務打合会議が開かれた。この会議には、労働省広瀬雇用調査課長をはじめ、各都県の関係者30余名が出席した。なお協議事項は次のとおりである。

1. 昭和30年度毎月勤労統計調査関係の表彰経過について
2. 最近における全国調査票の進達および記入内容の照会状況について
3. 昭和31年5月分より改正した調査票様式と集計方法について
4. 都道府からの要望事項について
5. 建設業事業所に対する調査票記入上の指導について
6. 昭和32年以降の事業所計画について
7. その他一般業務について

(出席者芳名)

労働省	雇用調査課長	広瀬忠三
	労働事務官	吉原重則
	〃	市野省三郎
	〃	田創四郎
栃木県	農林統計係長	水角沼精辰
	〃	関谷田部正己

群馬県	労働統計係長	難波直次郎
	統計主任	吉良昭
埼玉県	動態統計係長	上房栄福
	〃	本藤下野本川
千葉県	統計課長	山長笹浪一小
	〃	石松宮大島羽望佐平
東京都	人口統計課長	島林泉田村川
	〃	小石松宮大島羽望佐平
神奈川県	人口労働統計係長	村田片月野中野藤口
山梨県	人口労働統計係長	〃
	〃	〃
長野県	統計課長	〃
	〃	〃
静岡県	経済係長	〃
	〃	〃
茨城県	調査企画課長	〃
	〃	〃

## 昭和31年産米の事前売渡申込量は

98万5,000石を上回る

最近県農業組織課の発表したところによると、昭和31年産米の事前売渡申込数量は、8月10日現在で98万5,841石に達し、県の要請数量85万石に対し116%という優秀な成績を収めている。これは、昨年産米の集荷実績98万

9,951石に比べ約4,000石余下回っているが、昨年につづく豊作によって昨年程度の集荷量は達成できるものと思われる。

昭和31年産米事前売渡申込数量 (単位石) (県農業組織課調)

区分 郡別	要請数量	30年		業者別内訳			歩合 %	備考
		集荷実績	予約申込数量	農	協	茨		
東茨城	57,820	62,132	62,827.738	51,448.852	10,385.180	993.706	108.7	水戸市を含む
西茨城	41,270	50,763	47,767.800	31,693.503	15,812.700	261.600	115.7	
那珂	28,890	34,750	35,202.825	32,508.476	2,184.187	510.162	121.9	那珂湊、勝田市を含む
久慈	30,700	39,629	37,118.000	35,324.590	1,790.250	3.160	120.9	常陸太田市を含む
多賀	22,070	28,744	26,210.200	24,830.200	1,379.600	400	118.8	日立、高萩、北茨城市を含む
鹿島	33,050	37,835	36,982.700	20,784.200	13,666.900	2,531.600	111.9	
方敷	54,300	63,222	63,482.600	41,051.000	21,542.000	889.600	116.9	
行方	157,260	167,537	179,370.100	139,627.300	39,640.000	102.800	104.1	
稲敷	94,000	103,551	99,358.700	85,100.300	12,779.600	1,388.800	105.7	土浦、石岡市を含む
新治	77,170	87,846	80,294.000	78,583.600	7,400.800	309.600	111.8	
真壁	117,870	146,847	139,202.000	118,104.600	18,600.600	3,096.800	118.1	下館、下妻市を含む
結城	59,510	76,316	77,696.000	73,882.400	3,636.400	177.200	130.6	結城、水海道市を含む
北相馬	33,790	43,236	46,992.000	41,226.410	5,387.600	378.000	139.1	
北相馬	42,300	47,544	47,336.800	41,004.800	6,332.000	—	111.9	
計	850,000	989,951	985,841.463	815,260.218	159,937.817	10,643.428	116.0	

(注) 市の分はも寄の郡に含まれている。